

企業活動と公的負担に関する緊急調査について

平成16年10月

経済産業省

調査結果のポイント

1. 社会保障制度に対する企業の不満

- ・「社会保険料が高い」 ……大手企業の54%、中堅・中小企業の68%
- ・「保険料がたびたび上がり、先止まり感がない」 ……大手企業の82%、中堅・中小企業の73%

2. 社会保険料負担の引き上げが企業行動に及ぼす影響

(1) 社会保険料負担引き上げの程度と企業行動

- ・「現状より負担が少しでも上がれば、雇用形態の変更や海外移転など企業行動に影響」
……大手企業の15%、中堅・中小企業の22%
- ・「現状より負担が20%程度上昇した場合()、雇用形態の変更や海外移転など企業行動に影響」
……大手企業、中堅・中小企業の9割以上
()一定の前提で計算した場合、潜在的国民負担率が50%を超える水準に相当。

(2) 企業行動の変化の内容

- ・「海外活動の比重を高める」 ……大手企業の4割以上(中堅・中小企業では3.3%)

(3) 「海外活動の比重を高める」場合の移転先(回答の多い順)

中国(93%)、 アセアン諸国(80%)

3. 今後増大する社会保障負担の賄い方(回答の多い順)

「間接税(例えば消費税)の引き上げ中心」

(年金については、大手企業の約8割、中堅・中小企業の約6割が回答。)

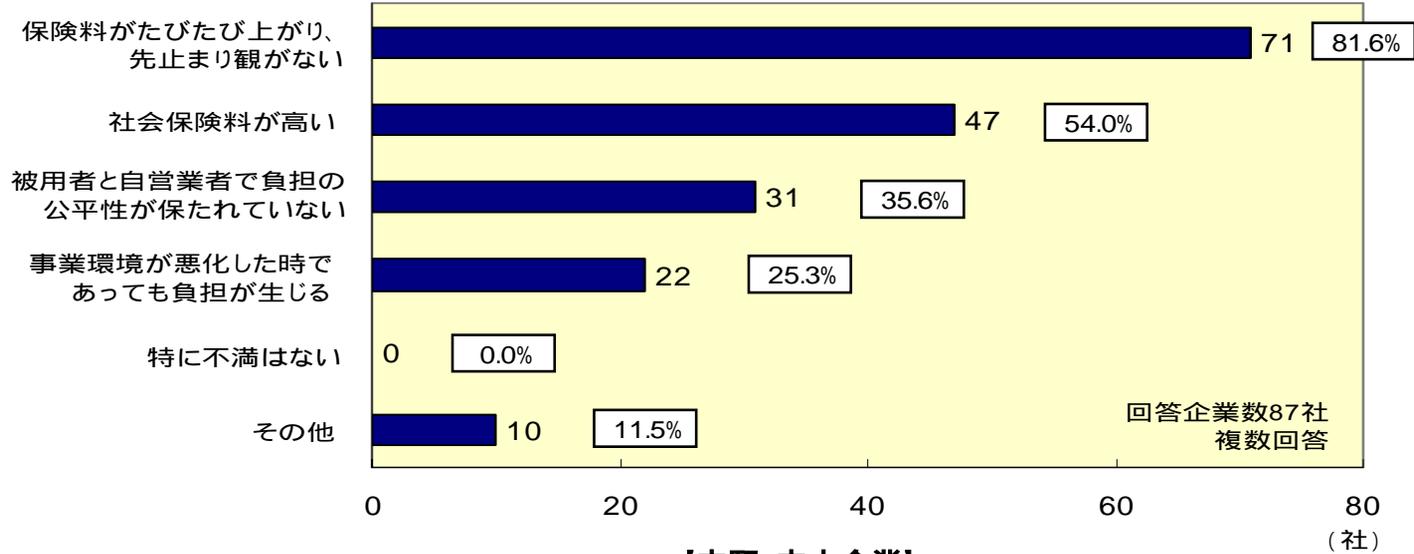
「民間活力を活用し、民間保険や自助努力による」

「利用者負担の引き上げ中心」(医療・介護について)

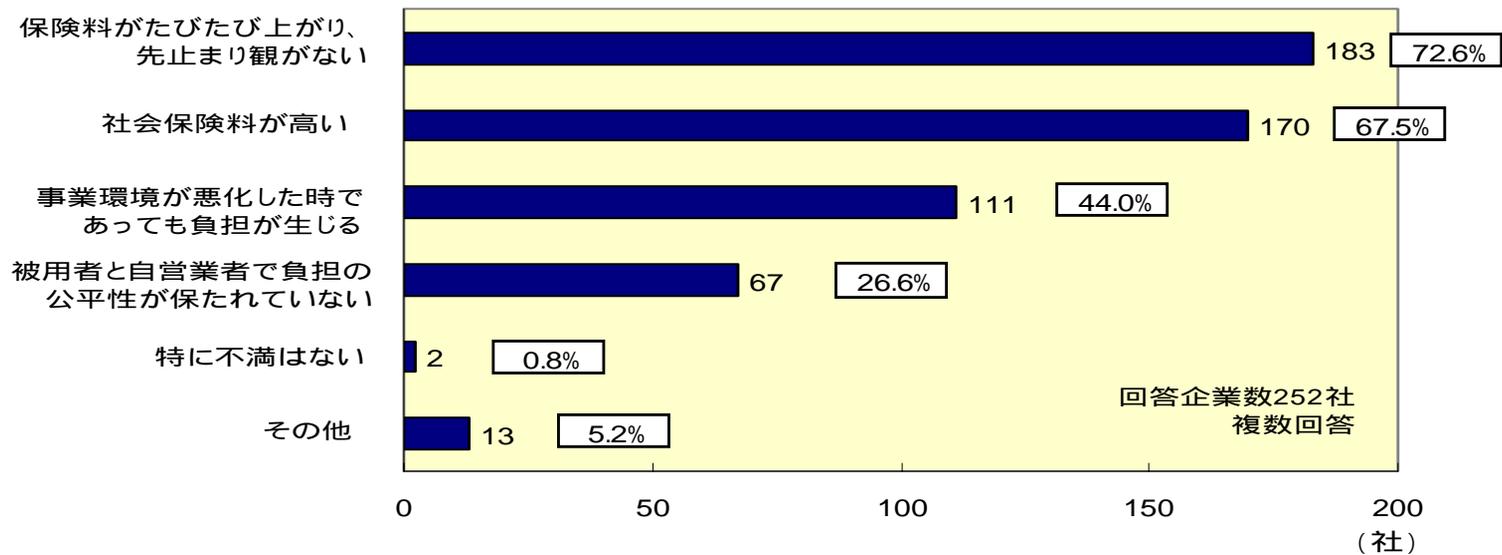
我が国の社会保障制度・社会保険料に対する不満。

「保険料がたびたび上がり、先止まり感がない」点や「社会保険料が高い」点が特に大きな不満となっている。

【大手企業】



【中堅・中小企業】

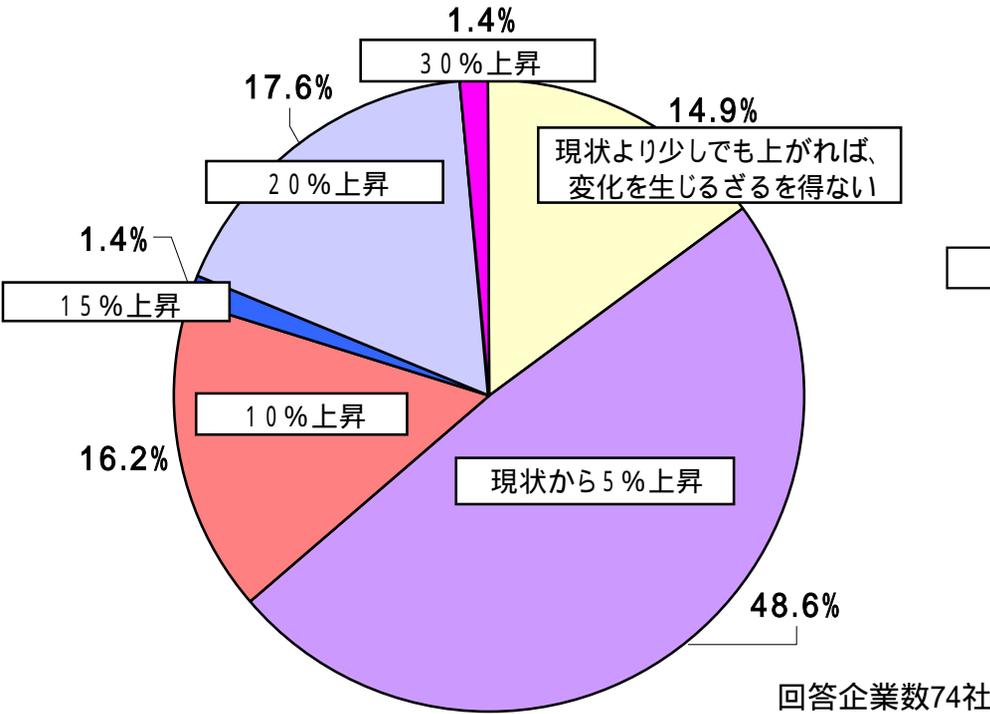


現状の社会保険料負担がどの程度まで上昇すると、企業行動に変化を生じざるを得ないか。

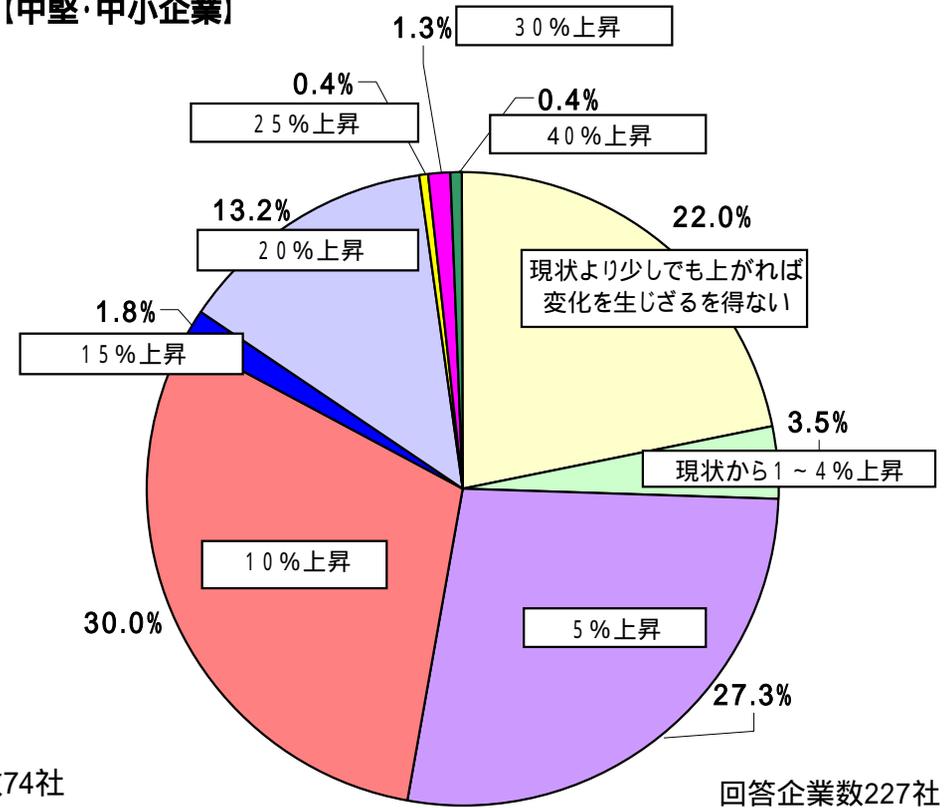
大手企業の15%、中堅・中小企業の22%が、社会保険料負担が現状より少しでも上がれば、企業行動に変更を生じざるを得ないと回答。

また、社会保険料負担が現状から20%程度上昇とした場合(注:潜在的国民負担率が50%を超える水準に相当)には、大手企業、中堅・中小企業を問わず、9割以上の企業が企業行動に変更を生じざるを得ないと回答。

【大手企業】



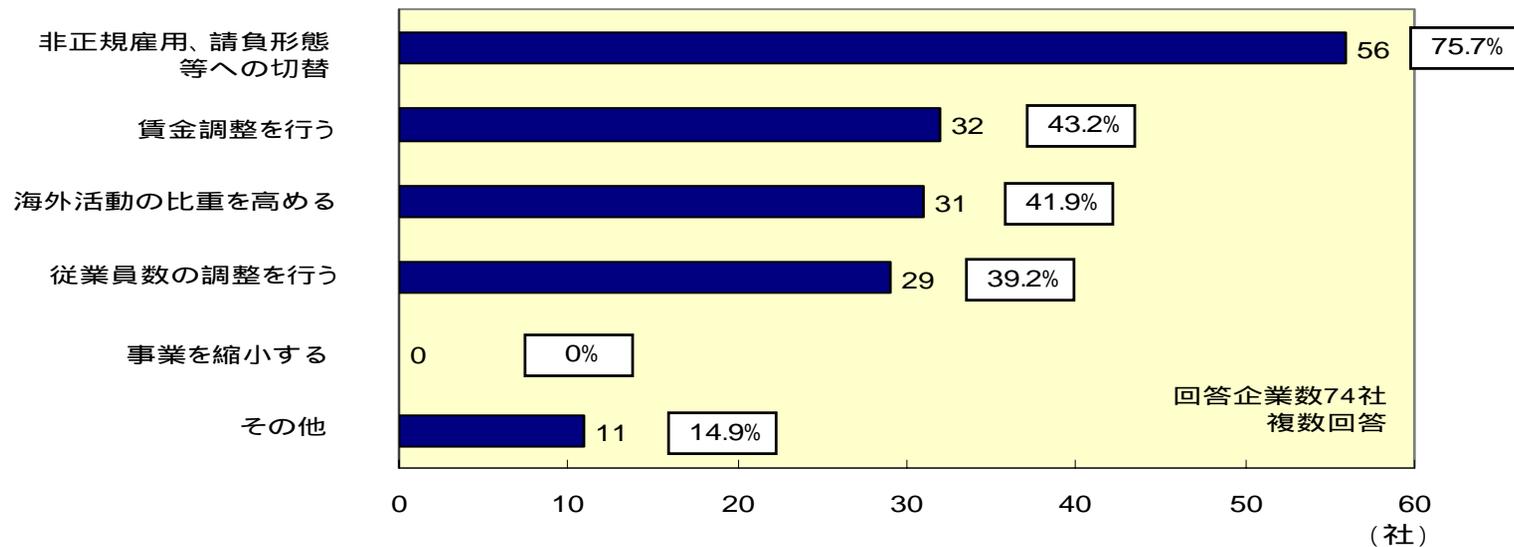
【中堅・中小企業】



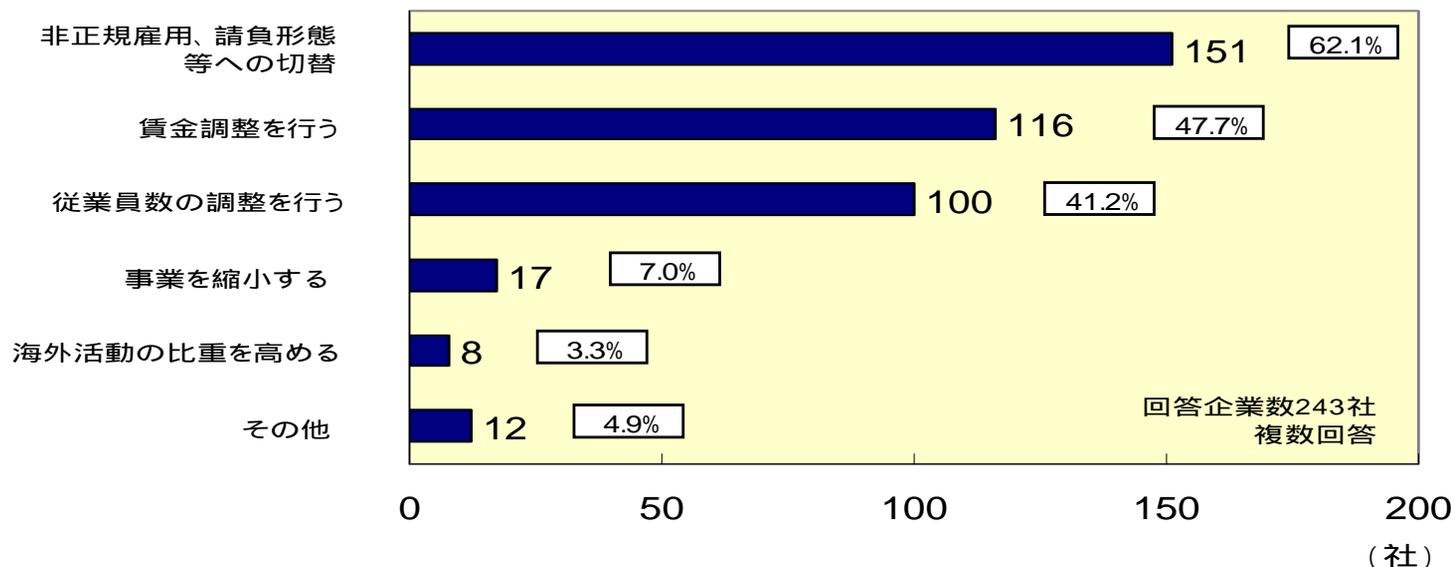
前頁の水準を超えて、負担が上昇した場合、どのような対応を取るか。

「非正規雇用、請負形態等への切替」「賃金調整を行う」「従業員数の調整を行う」といった回答が多い。また、大手企業ではこうした回答と並んで「海外活動の比重を高める」という回答も多い。

【大手企業】



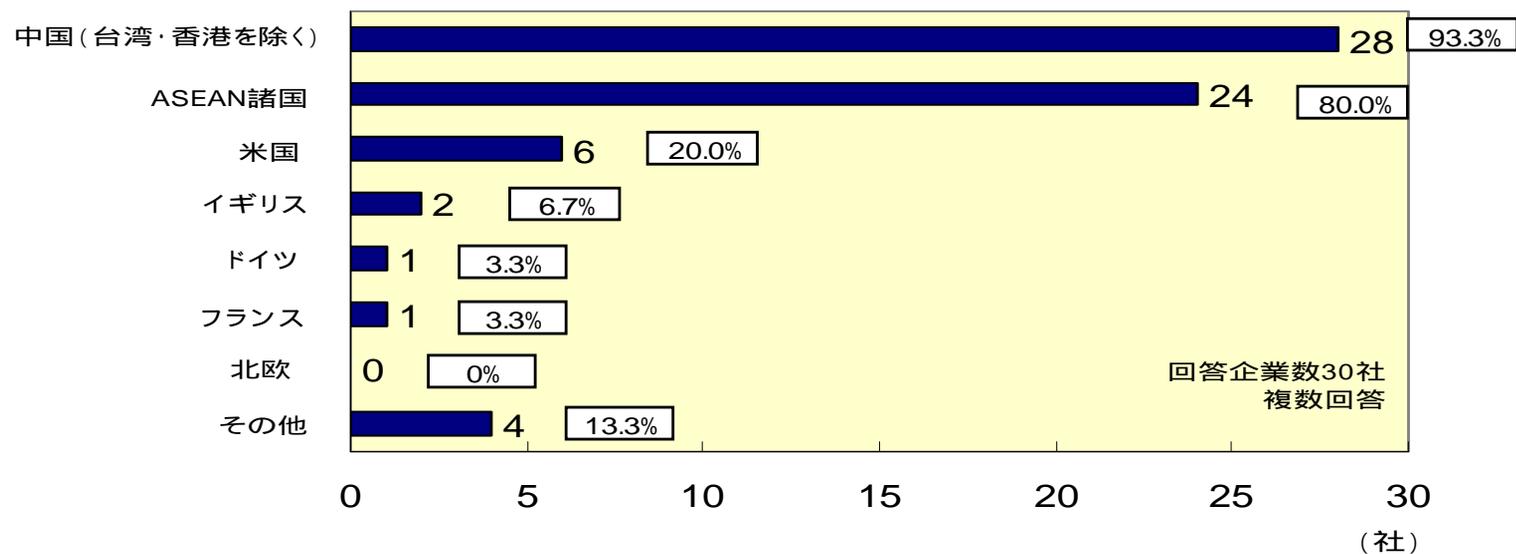
【中堅・中小企業】



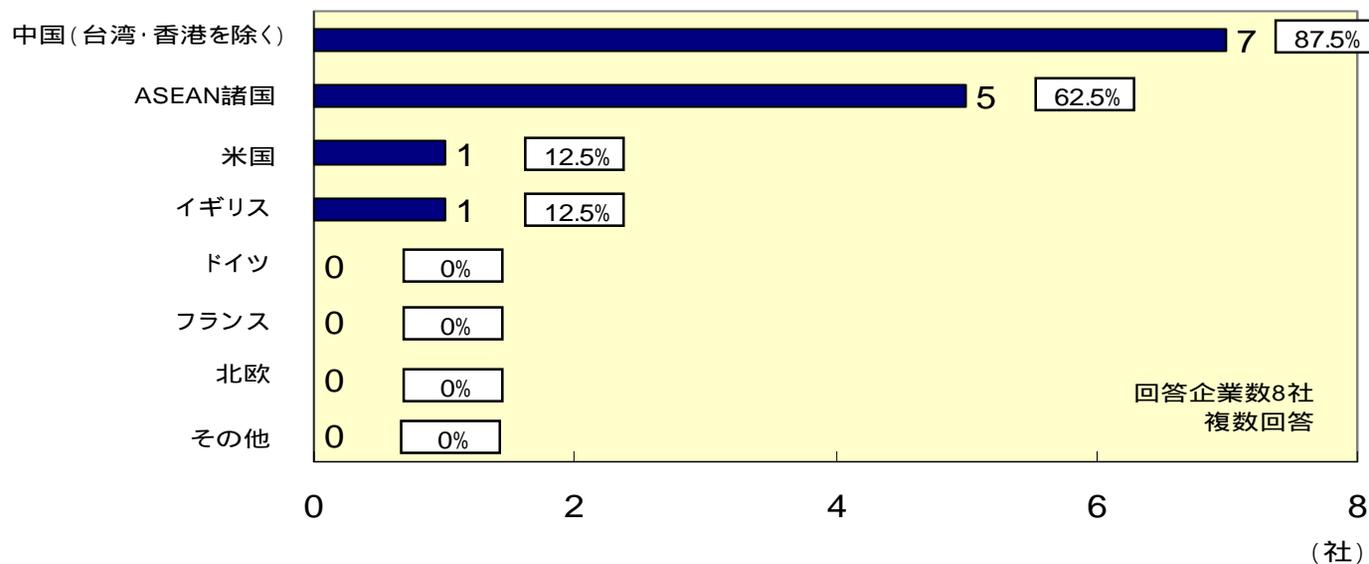
前頁で「海外活動の比重を高める」と回答した企業について、具体的にどの国・地域での活動の比重を高めるか。

「中国(台湾・香港を除く)」「ASEAN諸国」が突出している。

【大手企業】



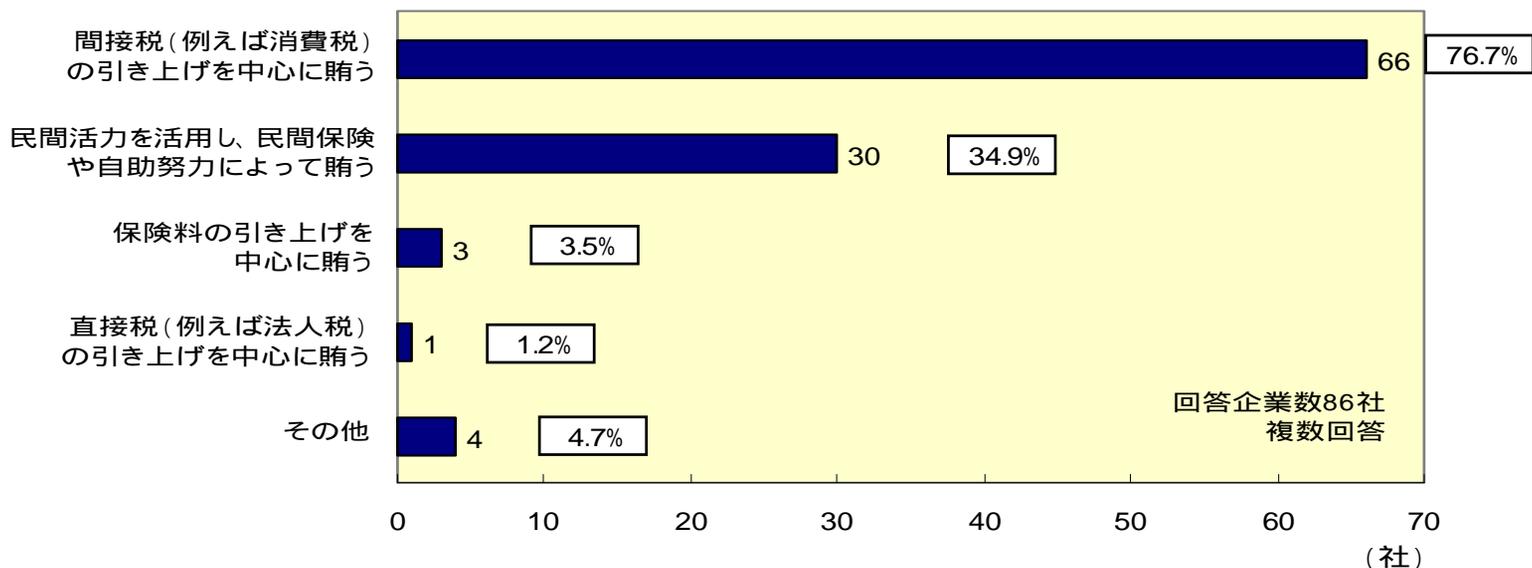
【中堅・中小企業】



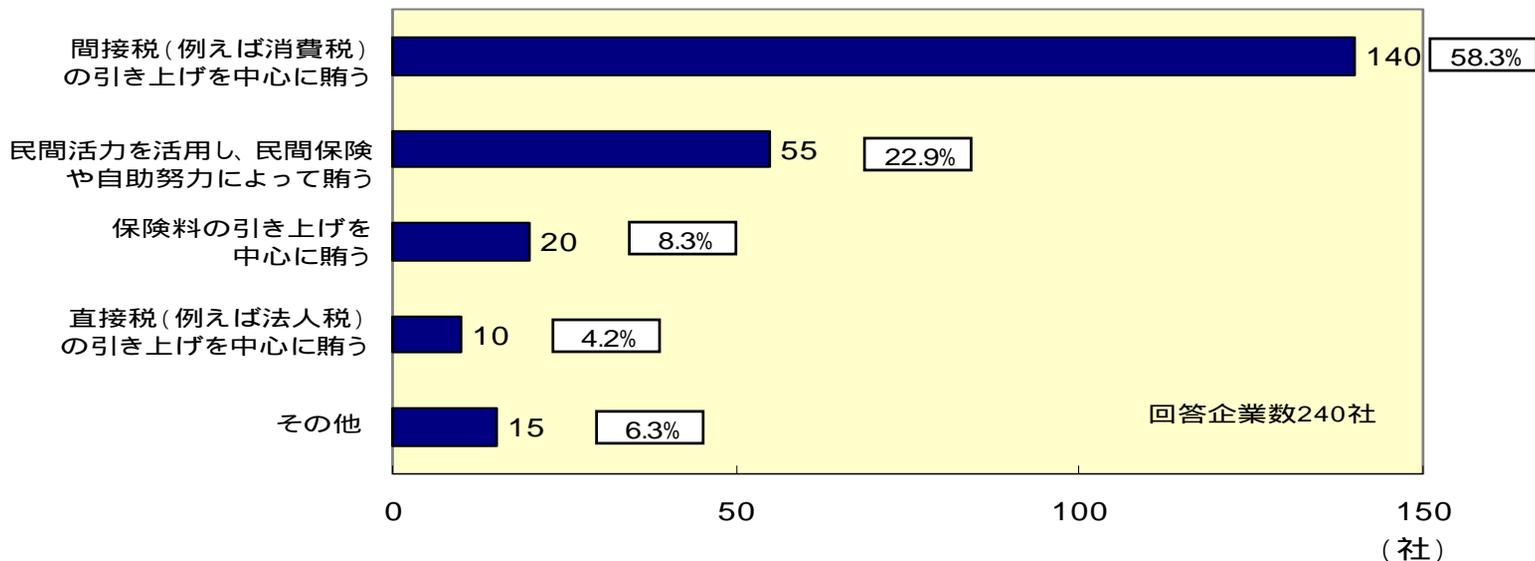
今後高齢化に伴い増加が見込まれる費用について、どのような負担構成で賄うことが望ましいか。(年金)

「間接税(例えば消費税)の引き上げを中心に賄う」との意見が大勢を占める。

【大手企業】



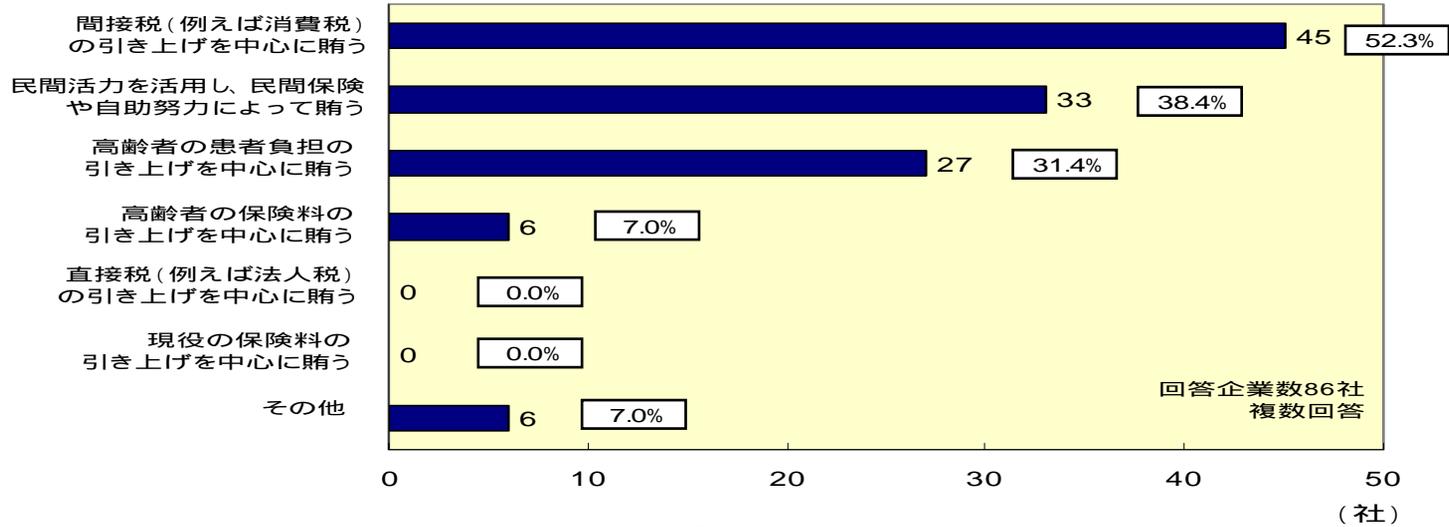
【中堅・中小企業】



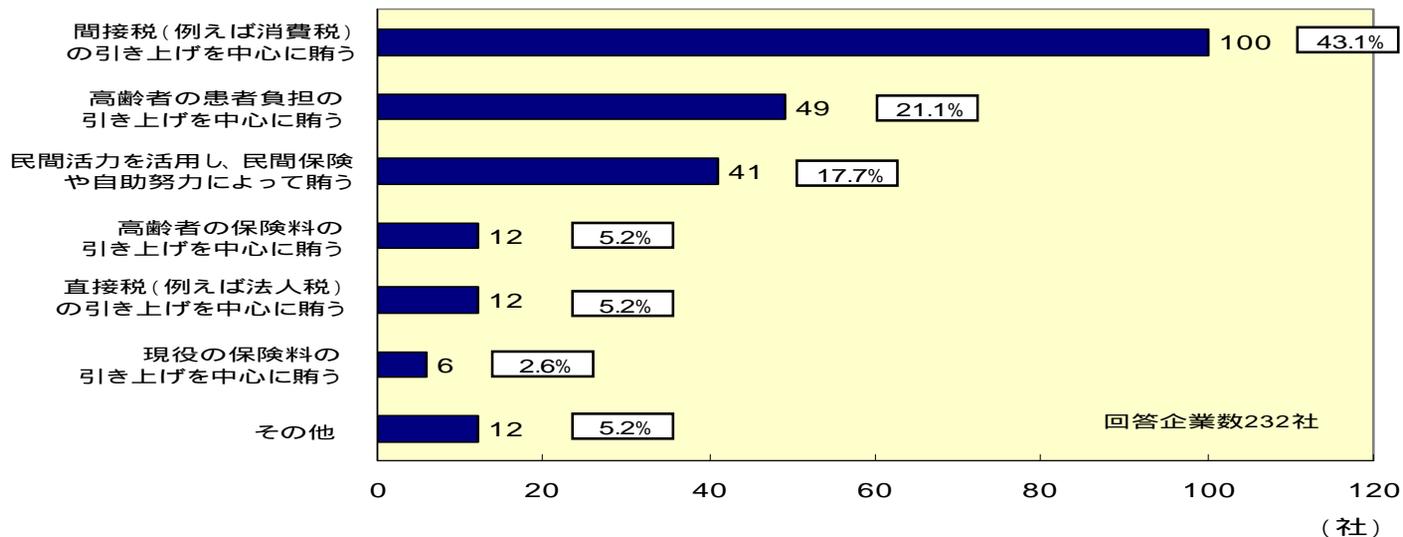
今後高齢化に伴い増加が見込まれる費用について、どのような負担構成で賄うことが望ましいか。
(医療 - とりわけ老人医療 -)

「間接税(例えば消費税)の引き上げを中心に賄う」との意見が最も多い。「民間活力を活用し、民間保険や自助努力によって賄う」「高齢者の患者負担の引き上げを中心に賄う」という意見も多く見られる。

【大手企業】



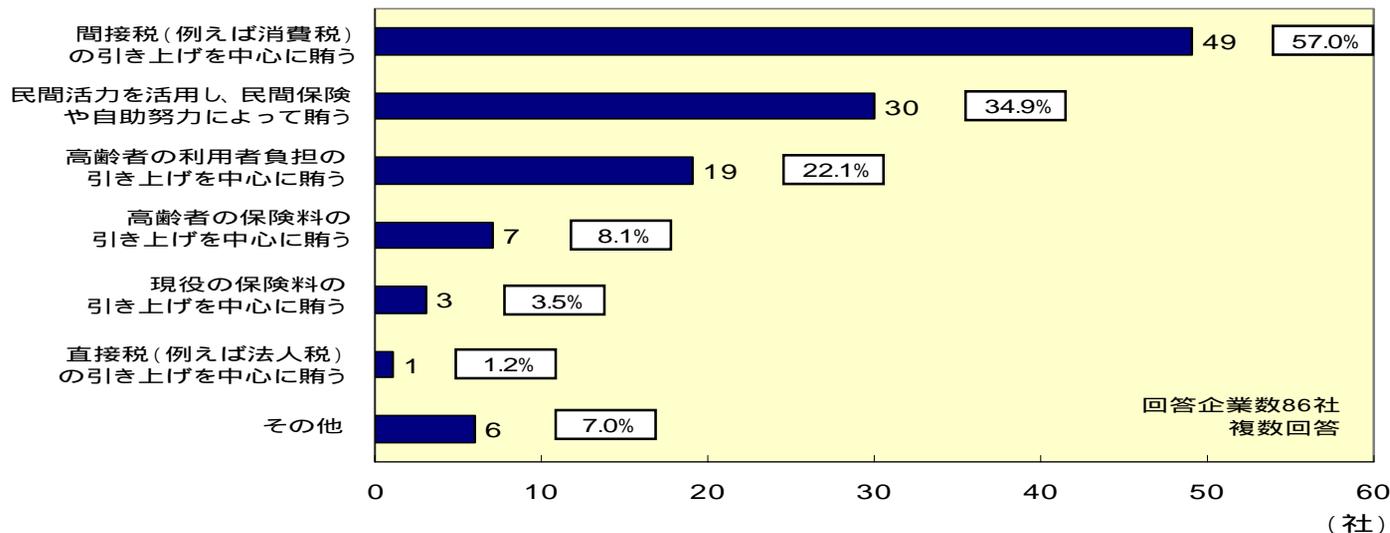
【中堅・中小企業】



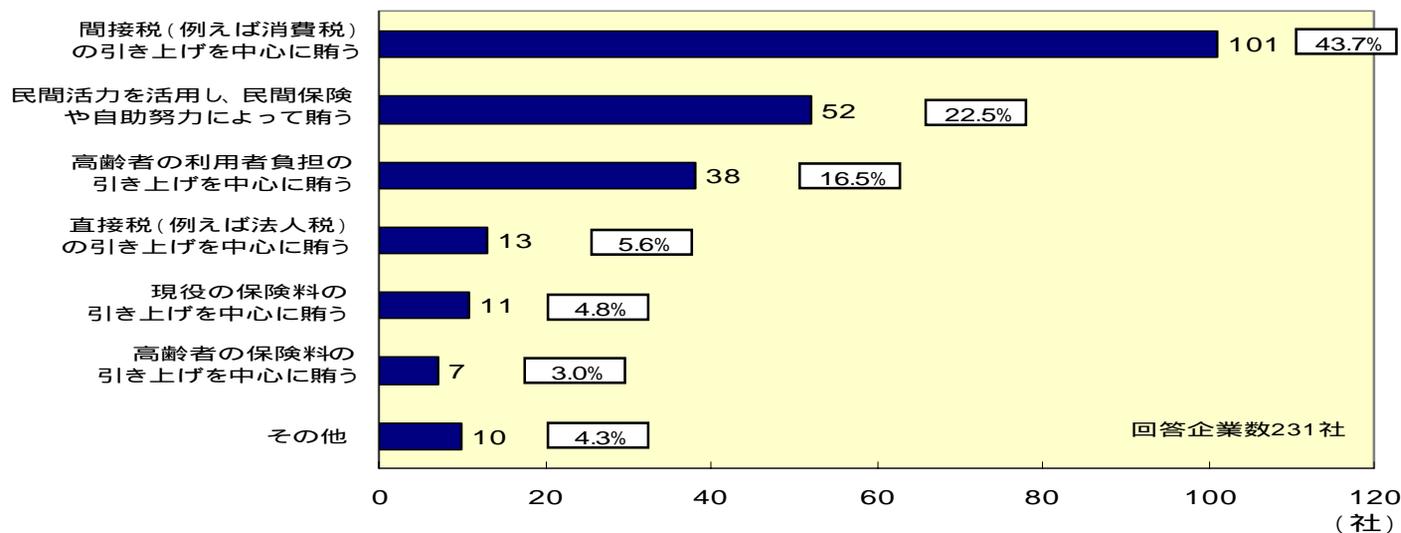
今後高齢化に伴い増加が見込まれる費用について、どのような負担構成で賄うことが望ましいか。(介護)

「間接税(例えば消費税)の引き上げを中心に賄う」との意見が最も多く、次いで「民間活力を活用し、民間保険や自助努力によって賄う」「高齢者の利用者負担の引き上げを中心に賄う」という意見が多い。

【大手企業】



【中堅・中小企業】



社会保険料負担の過度な負担は我が国の経済活力に支障をきたしかねない。企業の負担は過重なものとならないようにすべき。

「少子高齢化社会の税・社会保障制度を持続可能なものとするためには、経済活力が不可欠であり、企業負担は過重なものとならないようにする必要がある。」(大手企業)

「事業主負担が多すぎる。20%程度にすべき。国はもとより全体で努力すべきだ。我々企業は企業努力により経費の削減を一生懸命行っている。それを国は財源がないといっちはすぐ値上げを行う。民間並みに努力して欲しい。」(中堅・中小企業)

今後増加するであろう社会保障負担については、間接税(消費税)を充てるなど、国民全体で負担する仕組みを検討すべき。

「今後増加するであろう社会保障制度の財源は、広く薄く国民が支える消費税を充当することとし、そのための消費税率アップはやむを得ないと思う。」(大手企業)

「直接税制の負担が大。消費税等の間接税により不公平感なく処理しなければ高福祉を維持できない。」(中堅・中小企業)

社会保障制度トータルで議論を行い、十分な議論を経て、国民にとって分かり易いビジョンを示すべき。

「豊かな国民生活は、産業の発展・振興の上に成り立つものであり、わが国産業の競争力強化と国際的な強調とのバランスに視点を置いた社会保障制度・税制の抜本的な改革をお願い致します。」(大手企業)

「制度間の重複の見直しや統合を行い、今後の世代間の負担能力を考慮した上で、極力シンプルな分かり易い制度としていただきたい。」(中堅・中小企業)

社会保障制度を維持するためには、給付抑制が必要。

「少子高齢化を考慮すると、年金については大幅な給付見直しが避けられないように思いますが、本年の制度改正がその一歩であると言えるのかどうかは、若干分かりづらいものがあります。」(大手企業)

「医療費や介護費そのものの抑制や予防、効率化に注力すべきと考えます。」(大手企業)

「社会保険庁をはじめ、無駄・ムラが多いのでこの精算を至急行うべきである。」(中堅・中小企業)

調査趣旨

人口減少社会の到来が目前に迫る中、財政や社会保障制度を中長期的に持続可能なものとしていくことは、我が国の喫緊の課題。

税負担や社会保障負担が企業行動に与える影響について実態把握を行うため、緊急調査を実施。

調査対象企業

製造業・商社など、国際的に事業展開している我が国大手企業96社(本調査では「大手企業」と表記)

日本商工会議所・社会保障問題小委員会委員商工会議所(仙台・新潟・東京・横浜・名古屋・京都・神戸・高松)の会員中堅・中小企業800社(本調査では「中堅・中小企業」と表記)

(注)中堅・中小企業については、日本商工会議所の協力を得て実施。

回答企業数

大手企業89社

中堅・中小企業252社

調査期間

大手企業 2004年9月21日(火)～2004年10月7日(木)

中堅・中小企業 2004年9月27日(月)～2004年10月7日(木)